

# 玉城 ようへい



各種SNSでも活動発信中！

## 目次

1.子ども・若者

2.住民参加・協働

3.地域防災

4.産業振興と給食

5.行政の人材・組織づくり

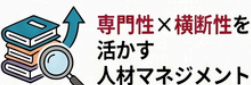
## 介護広域連合にも議員派遣されています！

### 組織・デジタルの基盤強化 (DXと人材)



DX専任職員の配置と組織体制の強化

兼務体制から専任組織へ。外部人材も活用し、継続的なDX推進基盤強化を提案し、実現しました。



専門性×横断性を活かす人材マネジメント

派遣・専任職員が強みを補完し合うために研修体系化を提案し研修予算が確保され実施。



アウトカム重視の行政評価への転換

「何をしたか」ではなく「何が変わったか」の成果 (KPI) を可視化し、行政評価の改善を提案。

介護広域連合の政策実行力の向上、地域包括ケアの高度化に向けた提案をしています。また、議会の質の向上のために研修を企画し、自ら講師をするなど、議会全体としてのレベルアップにも取り組んでいます。

### 地域包括ケアとデータの高度化



通いの場の参加率向上 (目標8.0%)

現状6.3%から向上させ、孤立を防ぎ健康寿命を延ばす「居場所」を地域に広げるよう提案。



医療・介護・保健のデータ連携

「見える化システム」を高度化し、エビデンスに基づく地域課題の分析が可能になるように提案。

## ① 子ども・若者施策



次世代を支えるまちをつくるために子ども・若者の支援と参加の仕組みづくりを提案

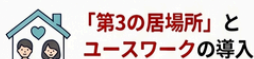
子ども・若者の「声」を届ける仕組みと居場所づくり



子ども基本法に基づく意見反映の仕組み化  
既存の協議会へ「子ども・若者枠」を設け、主体的な参画を促す提言をしました。

南風原のまちづくりの主役の1人として子ども・若者のことを認識して、仕組み化することが大事です。

### 若者の居場所づくり



「第3の居場所」とユースワークの導入

家庭・学校以外の、若者が自分らしく過ごせる拠点(ユースセンター等)の整備を推進し、実現しました。



令和7年度より若者の居場所事業がスタート

議会での提言が実り、義務教育以降の若者支援が町の事業として具体化しました。

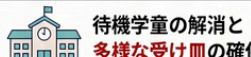
ターゲットを絞った事業はスタート。幅広い若者向けの取り組み充実も提案していきます。

民間の活動もサポートし、取り組みが増えました。公共施設の活用も含め、官民両方にアプロ一子していきます。

子どもの居場所づくり関連の国の施策はこちらのQRコードから



誰ひとり取り残さない「放課後」と「学び」の保障



待機児童の解消と多様な受け皿の確保  
待機の8割を占める1年生への重点対策と、児童館等の既存資源活用地域の子どもの居場所づくりを進める施策を提案しました。

待機児童数 (2026年度見込み)

56名

1年生が全体の約8割を占める

地域の子どもの居場所の拡充を行政が調整し、支援していく仕組みづくりも提案しました。

私自身も待機児童の親となりました。子どもの健全な放課後の保障と親の就労の両方を支えるためにも引き続き取り組みます。

不登校等の子どもの学び  
不登校児童生徒数 (2024年1月時点)

224名

小学校 114名 中学校 110名

不登校支援と学びの多様化を推進

ICT活用や民間連携、相談窓口の見える化を提案。リーフレットが作成され、一部実現しました。

まさに今「不登校状態」にある子どもと親の支援、居場所づくり、学びの支えなど、課題は多くありますので、こちらも引き続き取り組んでいきます。

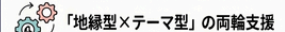
## ② 住民参加・協働

「やりたい」が動き出すまちへ誰もが地域に関わり活躍できる仕組みづくり

地域活動の担い手が不足する一方で、「参加方法がわからない」「一人では参加しにくい」といった課題に対し、情報発信や体験機会の充実、コーディネーターの配置を通じて、誰もが関われる地域活動の仕組みづくりを進めます。



協働のまちづくり：多様な参画を支えるエコシステム



「地縁型×テーマ型」の両輪支援  
自治会などの地域組織を大切にしながら、NPOや趣味・子育て等のテーマ型グループも育成し、多層的なつながりを作ります。



テーマ型のNPOが行政や自治会が中々取り組めない課題領域の担い手に

住民提案型助成と減免制度

「ホップ・ステップ・ジャンプ」の段階的助成 (最大50万円) や、立ち上げ団体の施設利用料減免により、小さな挑戦を後押しします。南城市、八重瀬町、糸満市など近隣でも取り組みがあり、住民活動を支える。

メリット  
・地域活動の展開を支える  
・行政とNPOの連携が育つ

課題 資金の切れ目が活動の切れ目にならないように伴走支援の仕組みが必要。

プロボノと協働アンバサダー

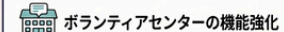
専門職ボランティア(プロボノ)の登録制度や、活動の旗振り役となるアンバサダーを任命し、地域の潜在能力を引き出します。



活動を支える人材の掘り起こしも重要！

地縁型に参加しにくい住民、子ども・若者など、地域で何かをしたい思いがある人が地域での関わりをスタートして、これまでの取り組みと連携していけるような仕組みづくりが重要です

ボランティア：地域のつながりと防災力を高める基盤



ボランティアセンターの機能強化  
ボランティアを「単発の善意」で終わらず、専門のコーディネーターを配置して、ニーズと参加者を適切につなぐ仕組みを提案しました。



災害対応力は「平時」の活動から  
防災訓練での受入体制整備だけでなく、平時のネットワークを災害ボランティアセンターの運営に直結させ、有事に強い町を作ります。



参加のハードルを下げる情報発信

「参加方法がわからない」という声に答え、SNSやLINEを活用した情報一元化や、初心者向け体験プログラムの実施を提案しました。



ボランティア活動に参加しない理由 (住民アンケート結果)

活動内容がわからない	15.6%
一人では参加しにくい	11.6%
参加方法がわからない	10.8%

\*第3次地域福祉計画より

# 3 地域防災・災害福祉

南風原町の未来を守る「防災・減災」政策レポート  
**災害時に誰一人取り残さないまちづくり**



## 1. 現状の直視と避難体制の課題



**想定される最大被害：**  
**断水人口約3万5千人**  
 M7.8の地震時、1ヶ月後も1万3千人が断水の影響を受けると想定されています。

**個別避難計画の策定率：**  
**わずか約0.9%**  
 要支援者6,061人に対し策定済は58人。初期段階からの体制構築が急務です。



**在宅・車中泊避難者が1ヶ月後に急増**  
 避難所外の避難者へ支援を届ける仕組みや、受援計画の具体化が必要です。

地震発生後の避難者数推移の予測

経過時間	避難者総数	うち避難所内
1日後	約2,000人	1,200人
1週間後	約9,000人	4,500人
1か月後	約13,000人	4,000人

災害時の水不足に備えて雨水タンクへの補助、地域の井戸の再整備も提案しました！また、普段からの家庭での備蓄、家具固定による減災なども大事になります

## 2. 命を守るための3つの重点提案



**“アウトリーチ型”の個別計画策定**  
 本人の申請を待つだけでなく、関係課や支援者から積極的に声掛ける取り組みを提案。



**福祉避難所の“分野偏在”を解消**  
 児童施設に偏った現状を改善し、高齢者や障がい者が利用しやすい施設へ広げる。



**女性の視点を避難所運営の“基準”に**  
 プライバシー確保や性暴力防止、母子用品の備蓄をマニュアル化していくことを提案。

# 4 産業振興と給食



**地元企業の課題解決を支える仕組み**  
 支援基盤の強化と地産地消で町の産業を持続可能に

産業振興では全国的な課題である事業承継、農業の担い手不足に焦点をあてつつ、その解決のための支援体制の充実、農産品の地産地消を給食を通じて促進することで公共需要を町に還元する仕組みづくりを提案して、取り組んでいます。

地域経済のバトンをつなぐ「事業承継」と「支援体制の強化」



全国平均を上回る深刻な課題に対し、町独自の調査がスタートします。商工会・町連携の取り組みも。

**商工会の支援体制を人員充足で強化**  
 経営指導員の不足を解消し、DXや創業支援への伴走型サポートを促進を提案。県商工会へ町からも要望を出していく。

**関係機関との連携ネットワークの構築**  
 行政・商工会・金融機関が一体となり、廃業を防ぐ相談体制の充実を提案。

学校給食から始まる「地域経済の循環」

**町内産食材の利用率は現在わずか1%未満**  
 1.5億円の食材費の多くが町外へ流出している現状を改善します。

**地産地消コーディネーターの活用**  
 学校のニーズと農家の生産計画をつなぎ、安定した供給体制の構築を提案。

**関係者間の意見交換の実施**  
 生産側・流通側・給食側、それぞれの認識やニーズのギャップを埋める意見交換の実施を提案。実際にスタート。データの把握と計画的な取り組みに。

## 給食における町内産食材の現状と改善の方向性

町内産利用率(金額)	約0.5~0.9%	段階的な拡大へ
町内農家への還流額	約135万円	町内循環率の向上へ
意見交換の場	3月にスタート	継続的な協議体制

給食の地産地消の県の目標は30%。遠い道のりですが、これが実現されれば、南風原町では農業振興に追加で5000万円のお金が還元されます。それが農家の収入となり、町内消費につながり、地域経済に波及していきます。着実な利用率の向上に向けて継続的に取り組みます。

# 5 組織と人材のマネジメント

**行政施策の効果向上のための人材と組織の戦略**  
 戦略的な人材育成とデータに基づく組織運営で持続可能な行政経営へ

人材育成の体系化と人材要件(能力・資質)の明確化により、個人依存から組織的マネジメントへ転換。多様な人材の活用やロジックモデルによる評価、HRテックの導入を通じて、データに基づく改善サイクルを確立し、質の高い行政運営の実現に向けて継続的に提案しています。



## 【人材育成】マネジメント能力の体系化

**「計画的育成」への転換**  
 研修を「希望制」から、組織として必要な能力を段階的に身につける「計画的」へ移行するよう提案。

**役職ごとの役割を言語化**  
 部長・課長・班長の各レイヤーで求められるスキルを定義し、育成基準の明確を提案しました。

**新しい行政課題への対応**  
 DXや分野横断的な課題を解決できる、主体的なマネジメント人材を提案。

実際に予算もつき、**人材育成基本方針の改定**に向けた取り組み等が進んでいます。

## 【組織強化】多様性とデータに基づく運営

**認知的多様性の推進**  
 民間採用や人事交流を促進し、異なる視点を取り入れることで政策の質を向上。

**ロジックモデルによる評価**  
 事業の流れ(投入から成果まで)を可視化し、データに基づいた改善サイクルを確立するよう提案。

**HRテックの活用**  
 職員のキャリア形成や組織への貢献度を見える化し、モチベーションと成果の両方の向上を提案。

現場感覚にデータをプラスして、より効果的な行政経営へ。

## 提言のまとめ

提言カテゴリー	行政の応答・今後の展開
人材育成体系	育成方針の改定の中で、体系的な仕組みを整理・検討
組織マネジメント	2026年より専門家による支援を活用した運用を開始
多様性・DX	民間交流の調査研究や、決算資料へのモデル導入を検討

総務省も「人材マネジメントガイドブック(R4)」を刊行し、自治体に人材マネジメントの強化を推奨している。また民間が人材獲得に苦戦しているが、行政も同様で、公共経営や人材マネジメント、組織論の専門的知見を動員して取り組みを進めることが必要になっている。